

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	30,009,116	30,612,167	39,934,852
経常利益	(千円)	936,336	899,483	1,319,572
四半期(当期)純利益	(千円)	561,769	500,561	860,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	734,442	1,450,780	1,968,044
純資産額	(千円)	12,622,126	15,093,944	13,855,689
総資産額	(千円)	46,896,010	49,178,996	45,380,255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.25	11.81	20.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注) 3 .	(注) 3 .	(注) 3 .
自己資本比率	(%)	26.9	30.7	30.5

回次		第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.18	0.81

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、輸出の拡大や公共投資の伸びにより景気は回復の傾向にあります。

一方で、新興国経済の減速、円安による輸入原材料価格の上昇等、依然として景気下振れリスクが懸念される状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,612百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が874百万円（前年同四半期比6.4%減）、経常利益が899百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、また、台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退を柱とする事業縮小に伴う事業整理損482百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は501百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途の布クロス、紙クロスは市場がシュリンクする中で前年同四半期比減となりましたが、文具用途のレザー製品においては輸出を中心に堅調で前年同四半期比増となりました。産業用の品質表示用ラベルは主に海外中心に堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは期前半に海外での落ち込みで大幅に売上が減少しましたが、ほぼ前年同四半期の水準に回復してきております。

その他、有機EL用水分除去シートは国内海外ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,679百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は888百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、戸建て住宅向け中心に売上は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

不織布は、自動車内装材が前年同四半期比減となりましたが、家電用途及び自動車用のフィルターにおいては堅調に推移いたしました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナと鉄道関連用途が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,611百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は389百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内販売で苦戦したものの、海外向けが堅調で全体でほぼ前年同四半期並となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は大幅な売上減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,612百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は203百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

その他

衣料用接着芯地は国内海外ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品はノート・スケジュール帳等が好調で前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は4,720百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は273百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,799百万円増加し、49,179百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が339百万円、受取手形及び売掛金が1,948百万円、投資有価証券が637百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,560百万円増加し、34,085百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,238百万円増加し、15,094百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は237百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,049,000	42,049	
単元未満株式	普通株式 239,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,049	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	130,000		130,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		235,000		235,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943,561	3,282,760
受取手形及び売掛金	³ 10,493,518	³ 12,441,898
商品及び製品	3,321,512	3,621,062
仕掛品	900,769	944,264
原材料及び貯蔵品	2,273,709	2,287,161
繰延税金資産	362,881	416,552
その他	270,516	553,749
貸倒引当金	73,912	86,439
流動資産合計	20,492,554	23,461,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,090,901	13,208,096
減価償却累計額	9,944,599	10,142,109
建物及び構築物(純額)	3,146,302	3,065,987
機械装置及び運搬具	21,998,449	22,161,869
減価償却累計額	20,556,638	20,906,800
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,811	1,255,069
工具、器具及び備品	2,772,191	2,784,225
減価償却累計額	2,585,395	2,613,805
工具、器具及び備品(純額)	186,796	170,420
土地	9,974,131	9,955,991
リース資産	858,354	849,157
減価償却累計額	390,969	451,940
リース資産(純額)	467,385	397,217
建設仮勘定	275,124	606,379
有形固定資産合計	15,491,549	15,451,063
無形固定資産		
のれん	1,018	-
その他	37,067	35,829
無形固定資産合計	38,085	35,829
投資その他の資産		
投資有価証券	6,041,102	6,677,803
長期貸付金	30,347	30,247
繰延税金資産	141,722	139,558
投資不動産	3,212,592	3,323,466
減価償却累計額	745,777	780,850
投資不動産(純額)	2,466,815	2,542,616
その他	786,221	949,474
貸倒引当金	108,140	108,601
投資その他の資産合計	9,358,067	10,231,097
固定資産合計	24,887,701	25,717,989
資産合計	45,380,255	49,178,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 8,913,622	³ 8,714,772
短期借入金	9,765,487	12,103,383
リース債務	120,918	116,555
未払法人税等	271,714	46,542
繰延税金負債	24	3
賞与引当金	387,855	299,629
役員賞与引当金	28,930	24,518
環境対策引当金	52,019	-
設備関係支払手形	³ 198,869	³ 245,129
その他	1,189,412	1,264,998
流動負債合計	20,928,850	22,815,529
固定負債		
長期借入金	4,524,505	5,028,402
リース債務	334,678	269,891
繰延税金負債	737,288	1,037,732
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
退職給付引当金	2,405,983	2,294,550
環境対策引当金	15,984	10,202
事業整理損失引当金	-	240,255
その他	1,075,963	887,176
固定負債合計	10,595,716	11,269,523
負債合計	31,524,566	34,085,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,032,996	5,321,583
自己株式	28,852	29,403
株主資本合計	11,744,491	12,032,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,186	1,163,109
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	1,035,285	697,989
その他の包括利益累計額合計	2,111,198	3,061,417
純資産合計	13,855,689	15,093,944
負債純資産合計	45,380,255	49,178,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	30,009,116	30,612,167
売上原価	24,122,407	24,726,162
売上総利益	5,886,709	5,886,005
販売費及び一般管理費	4,952,536	5,011,624
営業利益	934,173	874,381
営業外収益		
受取利息	8,435	9,752
受取配当金	84,725	95,331
受取賃貸料	116,036	132,545
為替差益	-	3,130
雑収入	132,636	120,787
営業外収益合計	341,832	361,545
営業外費用		
支払利息	159,162	141,574
為替差損	1,155	-
雑損失	179,352	194,869
営業外費用合計	339,669	336,443
経常利益	936,336	899,483
特別利益		
固定資産売却益	2,676	2,688
投資有価証券売却益	90,267	187,506
特別利益合計	92,943	190,194
特別損失		
固定資産売却損	-	51
固定資産処分損	21,321	12,834
投資有価証券評価損	15,964	1,500
ゴルフ会員権評価損	2,916	730
事業整理損	-	¹ 482,146
特別損失合計	40,201	497,261
税金等調整前四半期純利益	989,078	592,416
法人税等	427,309	91,855
少数株主損益調整前四半期純利益	561,769	500,561
四半期純利益	561,769	500,561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	561,769	500,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,568	612,923
為替換算調整勘定	48,359	324,219
持分法適用会社に対する持分相当額	2,746	13,077
その他の包括利益合計	172,673	950,219
四半期包括利益	734,442	1,450,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,442	1,450,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(事業整理損失引当金)

当第3四半期連結会計期間末より、事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,550,061千円	61,464千円
受取手形裏書譲渡高	15,830千円	18,337千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	899,933千円	250,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日においては当社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	439,551千円	171,927千円
支払手形	973,110千円	601,173千円
設備関係支払手形	71,276千円	78,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

平成25年12月10日開催の当社取締役会において決議しました、当社連結子会社である台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退を柱とする事業縮小に伴う損失額であり、事業用資産の減損損失及び事業整理損失引当金繰入額等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	660,035千円	658,469千円
のれんの償却額	1,018千円	1,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,297,767	9,436,727	4,841,498	26,575,992	3,433,124		30,009,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,354	26	12,621	231,001	818,260	1,049,261	
計	12,516,121	9,436,753	4,854,119	26,806,993	4,251,384	1,049,261	30,009,116
セグメント利益	716,429	478,300	305,987	1,500,716	308,673	875,216	934,173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 875,216千円には、セグメント間取引高消去 26,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 848,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,466,577	9,610,706	4,599,430	26,676,713	3,935,454		30,612,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,791		12,798	225,589	784,764	1,010,353	
計	12,679,368	9,610,706	4,612,228	26,902,302	4,720,218	1,010,353	30,612,167
セグメント利益	888,136	388,781	203,198	1,480,115	273,117	878,851	874,381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 878,851千円には、セグメント間取引高消去 14,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 864,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷情報関連事業」セグメントにおける事業縮小に伴い、一部の事業用資産等の減損損失を計上しており、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は260,302千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	11円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	561,769	500,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	561,769	500,561
普通株式の期中平均株式数(株)	42,396,166	42,393,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。